ある鉄道に付帯したものであることに由来する。したがって、その質のみでなく、量の面でも当然一定の限度がなければならぬ。

2 構内営業

駅構内および車内等において物品を販売し、食堂等を経営する行為をいい、旅客ことに長距離旅客に便宜を与えるサービスであるが、実際には国鉄でも私鉄でも、鉄道以外の者に経営させる場合が多く、鉄道自身が直営することは少ない。したがって鉄道がこれに建物または土地の使用を有償で許容することによって鉄道の付帯事業となる。鉄道広告の場合と同じく、構内営業にあっても、鉄道の公共的性格にかんがみ風紀・美観を損しないこと等の制約を受けることは当然である。

なお最近では駅舎と同一建築物内において百貨店等が営業されるいわゆる民衆駅が多くなったが、これは営業それ自体は鉄道が行うものではないが、鉄道の構内営業に関する規則の適用をうけるものであり、広い意味では構内営業と呼ばれる。

3 土地建物等の部外使用

これはいうまでもなく鉄道の所有する土地・駅舎・高架鉄道下部構造等の一部を、鉄道以外の者に賃貸し使用させることである。そのうちとくに駅構内におけるものは、構内営業関係の施設、通運事業関係の施設、貨物置場、自動車等との連絡施設等、旅客・荷主の利便をはかるための施設が多い。しかし最近では前述のようないわゆる民衆駅の出現がもたらげられるように、物品販売営業のために使用させる事例が多くなっている。

そのほか警察官派出所、郵便電信施設、公衆電話施設等の公共的施設を鉄道用地・建築物内に設置させることも当然このなかに含まれる。なおこれらの公共的施設のために使用する場合は、使用料が軽減あるいは免除されることが通例である。

4 倉庫営業

鉄道倉庫は一般の民間倉庫と同じく商法にもとづく倉庫業であり、事業法規としての倉庫業法の適用をうけるわけであるが、とくに鉄道の貨物輸送とその発着貨物の保管とを密接に結びつけることによって、終端における鉄道の駅と倉庫所在地の間的小運送を短縮ないし省略し、輸送の迅速化・円滑化をはかる点に意義がある。

国鉄では秋葉原駅・梅田駅等において戦前から鉄道倉庫を開設して利用者の便益をはかってきたが、昭和24年以降は直営を廃止して民間企業に移しているため、現在は国鉄の営業倉庫はない。しかしながら私鉄では、直営として倉庫営業を行っている会社が少なくない。

5 通運業および自動車運送業

両者ともに運送の取次・代弁・集配・積卸等を行う事業であるが、異なる点は前者が鉄道の物品運送に付帯する事業であるのに対して、後者は必ずしも鉄道の物品運送に関係なく行われる自動車運送であることである。

前者は本質的に鉄道の付帯事業たる特質をもつものであるが、後者は近代の自動車運輸の発展に伴って鉄道と自動車との緊密な協同輸送によっていちじるしく輸送能率の高上を期待しうることが多くなったために、鉄道が自動車運送を付帯事業として経営することが多くなったことによるものである。

6 鉄道連絡船舶運送

鉄道運輸に連絡して行われる船舶運送を鉄道の付帯事業として経営することは、運送の取扱上からも連絡施設や連絡時間の点からも、利用者たる旅客荷主の利便をはかるため必要である。国内国外ともに古くからこの種の連絡船舶運送が鉄道の付帯事業として経営されているのはこの理由による。(梶原 清)

てつどうはんざい 鉄道犯罪 鉄道輸送の安全を保持し、鉄道の交通機関としての任務を完全に遂行せしめるために刑法、鉄道営業法、地方鉄道法等の法律で、一般人または鉄道業者あるいは鉄道利用者に対して、一定の行為を犯罪として処罰することを定めているもの。

鉄道犯罪なる観念の起りは、鉄道犯罪罰例(明治5年太政官布告第146号)に由来するもので、きわめて狭義のものであった。この鉄道犯罪罰例の罪が鉄道営業法に受け継がれて現在に至っているもので、この鉄道営業法違反の罪を鉄道犯罪なりと解する向きもある。

1 刑法関係鉄道犯罪

現住建造物等放火の罪(汽車・電車を含む) (第108条)

失火の罪(汽車・電車を含む) (第116条)

激発物破裂の罪(汽車・電車を含む) (第117条)

建造物等侵害の罪(汽車・電車を含む) (第119条)

過失侵害の罪(汽車・電車を含む) (第122条)

往来危険罪 (第125条)

汽車等の顛覆罪 (第126条)

過失往来危険罪 (第129条)

2 鉄道営業法違反の罪

(1) 鉄道係員の犯罪

失行罪 (第24条)

義務違背または職務を怠った罪 (第25条)

定員外に乗車せしめる罪 (第26条)

踏切往来妨害罪 (第28条)

(2) 旅客、公衆の犯罪

不正乗車罪 (第29条)

託送手荷物等詐称罪 (第30条)

火薬類運送に関する罪 (第31条)

警報機濫用罪 (第32条)

運転中の乗降等に関する罪 (第33条)

吸煙および婦人室立入に関する罪 (第34条)

寄付、強請、押売等の罪 (第35条)

標識、掲示ならびに信号機等の改ざんに関する罪(第36条)

鉄道地内に立入る罪 (第37条)

職務妨害罪 (第38条)

発砲罪 (第39条)

投石罪 (第40条)

伝染病患者を乗車せしめる罪 (第41条)

3 地方鉄道法違反の罪

不允許敷設等の罪 (第38条)

業者の義務違反、監査員の職務執行妨害等の罪 (第39条)

国鉄においては、鉄道犯罪報告規程(昭和25年総裁達122号)により、[列車・停車場その他鉄道地内における犯罪または運輸業務に関する犯罪]を鉄道犯罪として規定している。

列車・停車場その他鉄道地内における犯罪とは、それ等の場所で発生したすべての犯罪を指称するもので、鉄道営業法違反の犯罪はもとより刑法犯罪、各種法令違反の犯罪等すべての犯罪を含むものである。

運輸業務に関する犯罪とは、運輸業務を侵害する犯罪と、運輸業務を利用して犯す犯罪を指称するもので、その発生場所が列車・停車場その他鉄道地内のみに限らず、何所の場所でも犯されてもこれに含まれるものである。ただしこの犯罪が鉄道地内で犯された場合においては、地域犯罪の点からも鉄道犯罪に含まれることはもちろんである。

これ等鉄道犯罪は次のように区分することができる。